

【マレーシアには相続税も贈与税も住民税もなく
固定資産税は日本の10分の1くらいという話】
という話

どうもゆうです！

読者さん、こんにちは。

さて、最近私がいるマレーシアの話を良く書いてますが

今日は

【マレーシアには相続税も贈与税もなく固定資産税は日本の10分の1くらい
という話】

を書きたいと思います。

日本では相続税とか贈与税というのが存在していて

さらに不動産で一戸建てとかマンションを買えば

馬鹿高い固定資産税がかかるものですが

マレーシアでは相続税とか贈与税はなくて

固定資産税もないわけではないけど10分の1とかだったりします。

こういう話ってテレビのマレーシア特集とかではまずやりませんね。

けど重要なかな？と。

=====編集後記=====

さてさて、今日はマレーシアの税金の話をちょっと書きたいと思います。

今なんかは私はマレーシアから日本のニュースとか見ている

「日本の増税具合はすごいな・・・もう

国家が怪物のように暴走してる」

と思ってしまうのだけど

ただネットで謎なのが結構増税を支持？してる人が多いみたいなんです。

本当に増税支持してるの??

とか私はびっくりしちゃうんだけど

例えばマレーシアなんかで日本レベルの増税したら

おそらくデモがすごい勢いで起こるんじゃないかなと。

ちなみに、韓国でパク大統領のデモがあったけど、

あれも日本のメディアとかは報道してなかったけど

背後には増税があったと思いますよね。

韓国なんかはタバコすってる人が多くて

みんなでタバコふかふかふかしながらよく話す、

と言うのが日常になってます。

ただパク大統領なんかになって以前はタバコの値段が
230円くらいだったのが430円くらいになったんですね。

これは韓国人たちも耐えるから大声では批判しない
(社会情勢的に批判できない)のだけど

やっぱりあのデモの背景にはそういう不満も結構あったと
思うんですね。

みんな文句言ってましたから。

他の国だと増税に次ぐ増税だとさすがに積もり積もって
何かきっかけがあればそこで爆発したりするものです。

ただこれ唯一特殊なのが日本なのだなと思うところで
この前とかは年収800万円のサラリーマン増税っていうのが
ほぼほぼ決まりましたよね？

ただこれ他国の人は年収800万円って結構回りにいたりするから
反対したりする人多いのだけど

本当かどうか分からないけど日本の世論では54%くらいが

賛成らしい。ほんまかいな、と私は思いましたけど

少なくともそのように報道はされていきました。

日本以外の国だと増税に次ぐ増税をしたら

そこでデモなりが起こるわけですけど

日本だと政治イデオロギーとかの安保法制とかそういうのでは

デモが起こるけど

もっとも重要な税金の部分ではデモが起こらないという

大きな謎があるわけです。

そして増税が決まったけど次は年収800万円のサラリーマンに増税したから

年収400万円のサラリーマンにも増税しようという話が

出てきてます。

他国の人はずそんな増税を受け入れたら徐々に低所得者の

増税につながるの理解してるから反対するのだけど

日本人々はそれを粛々と受け入れると。

またここで公務員の給与アップが4年連続で決定してますが

増税して、さらに社会保障の切り崩しで生活保護削減、

そして公務員の給与アップ・・・

なんて来たらもう一揆が起こるのが他国の状況だと思うけど

日本ではみな「もっと税金とって～～」という感じのようなのです。

と言ってもマスコミの報道するその増税賛成の数字事態が
プロパガンダだとは思いますが。

それでこういう母国の状況を見て、マレーシアの状況もみるのだけど
マレーシアはとにかく税金が安いですね。

それでマレーシアの税金事情ってどうなってるか？という
まず上に書いたように

日本で多くの人を苦しめてる「相続税」というのがありますが
これ遺産相続したら相続税があとでその息子娘たちに
襲い掛かるわけでした

結局息子娘は相続税を払えなくて、家を売ってなんとか
役所の公務員様のためにお金を払ってすずめの涙ほどのお金を
相続してるわけです。

ただマレーシアの場合、相続税がそもそも存在しないんですね。
だから相続税＝0%です。

また贈与税というのもそうでじいちゃんが孫に1000万円以上あげたら
その後お孫さんが「数百万円納税してください」ということで
贈与税というのが取られまして

ここでお金持ってるじいさんばあさん世代から
若者への資金還流が起こらなくなっているのが実情なんだけど

マレーシアの場合、この贈与税もないんですね。

「え??ほんとうに??」と思う人も多いようだったから
改めて書いてるのだけど

ほんとないんですよ。

っていうか実は日本の常識は世界の非常識であって
日本ほど相続税とか贈与税とかそこでごっぼり国家が
何百万円も何千万円も超金持ちじゃなくて一般層から取る国は
おそらく珍しい感じでした

これはマレーシアがすごいんじゃなくて日本がちょっと
税金事情が「異常」なんです。

誰もこれを言いません。それはなぜかと言うと

「謎の愛国者」が「税金について文句を言うな」と言ってくるわけですが

実は彼らの正体は大多数が公務員や第3セクターの人間なんだけど

要するにこういうことを言論されると困る人たちが

日本には大勢いる。

ちなみに官僚や公務員を公的部門といって

民間を私的企業という言い方をしてるけど

日本の場合私的企業の民間は優秀な人は間違いなく多いわけです。

これは江戸時代あたりから識字率が高いのとか

その辺が影響してる気がする。

ただ公的部門が怪物なわけです。

それでマレーシアの場合、相続税とか贈与税はこれ存在しないわけです。

それで私はこの辺調べていてすごい興味深かったけど

~~~~~  
「住民税」もないんです。  
~~~~~

知ってましたか??

日本人は住民税ですが所得で10%以上取られますよね。

例えば年収1000万円くらいの人だったら住民税が

100万円くらいくるわけですね。

年収300万円の人でも住民税が30万円前後きますよね。

これを払えなくて苦しんでる若者やじいさんばあさんが多いわけですし
私はよく役所でそういう若者やじいさんばあさんをたくさん見てきたけど
役所ではその払えない方々を公務員たちが

結構「脅しあげてる」んですよね。

サラ金みたいな口調の役人もいるわけで、私は横から

「君は税金で食べてるのに払えないこのばーさんに

なぜそういう

横柄な口調で話せるのだ。」

と頻繁に言ったりするのだけど

彼らはびっくりして「あなたには関係ないじゃないですか」

なんていうんですけど

私は「関係ある、俺はこの人たちと同じ民衆だ」

とか言って めんどくせーなー みたいな感じで対応される。

横で聞いてると本当に脅してるとしか思えないような

口調で話す役人もいて払えない人に「はあ??」とかそういう

感じで大きな声で言ったりする人も時々見ました。

世界各国公務員は全体的に横柄なものであるけど

(といってもちゃんとしてる人たちもいるけど、

この人たちは組織の中では冷遇されてる)

日本においては役人というのがすごい威張り腐ってるんだ

というのを良く見たわけですね、私は。

んで最近だと住民税が払えない人たちってのがたくさんいて

窓口に行くと、仕切りがあってそこで

「いついつまでだったら払える」とかそういう交渉をしてる

若者とかじーさんばーさんとかたくさん見たわけです。

ただこれマレーシアはどうか？というともその話

「住民税はない」わけです。

ちなみにこれは韓国も実は一緒であって住民税らしきものはあるのだけど

すさまじく安いですね。日本の10分の1もないと思う。

これは資本主義の国の考え方として

相続税とか取ってしまうとそれは共産主義のようなものですから

また住んでるだけで税金っってもうまさにそれですから

こういう税金を設定してない国って結構あるわけですね。

あとは固定資産税というのがあって、これは日本でマンションとか
持ってる人は毎年結構な額取られているのだと思いますよね。

ちなみにネットで固定資産税ってどんなものだろうと

おもって調べてみると結構掲示板があつて

そこで調べると以下のような嘆きの書き込みが結構あるわけです。

=====

我が家で待望の新築マンション 3540 万円で購入しました！！

そこで

昨日、固定資産税の払込通知書なるものが来ました。

159000 円・・・

新築の減税が聞いてこの税額なんです。

しかもなんと 6 年目以降は約 27 万前後になるって・・・

今日早速、区役所に出向き、私のマンションを査定した方に、
払える金額ではないと訴えました！！

毎年 27 万円ですよ！ 3540 万の物件に、27 万円！

正直びっくりしました。

一回分のボーナスが税金で吹っ飛んでしまいます・・・

=====

こういう感じですね。

ちなみにもっと固定資産税高い人もいて毎年50万円オーバー
とかそういう人も中にはいるわけですけど

ただこの人たちは上の住民税なんかも支払っているわけです。

だからすごいことで

「住む」という行為においても

日本の場合最低でも住民税はかかって、

またそこで2重に固定資産税なんかもかかるわけで

その中に東京だと都市計画税だけそんなのも加わってまして

住むだけでも2重3重で税金がかかる仕組みなわけです。

ちなみにマレーシアの固定資産税は??

というと大体目安として100平米で27000円～28000円

前後なんですね。

だから日本の10分の1くらいです。

住民税もなく、そして固定資産税もタダとは言わずとも

日本の10分の1なわけです。

ちなみに固定資産税は実質タダみたいなものでして、
マレーシアの不動産価格ってそれこそ10年、20年単位だと
上がるのがほぼ分かってるくらいの状態でありますから
(国民の所得が今うなぎのぼりである、というのは前に書いた)

やっぱり10年20年して売ったらかなり値段は上がってるはずなんです。

ちなみにこの不動産価格の差益を「キャピタルゲイン」っていいですよ？

それに対して家賃収入とかはインカムゲインでして

投資はこのインカムゲインが主人公として本当は考えないといけないけど
マレーシアの場合キャピタルゲインが結構これから出る状態です。

さて、それでこの不動産のキャピタルゲイン、例えば

上の人の場合だと3500万円で買ったマンションが7000万円で

売れたとしたら

その差額の3500万円がキャピタルゲインですけど

日本の場合ここで5年超の所有で税率が20.315%くらいでしょうから

となると大体700万円くらいは税金がかかるわけです。

ただこれマレーシアの場合どうなのか、というと

3500万円買ってそれで5年目以降で7000万円で売ったとしたら

これ無税なんですね。0%。

ちなみに2年以上5年未満の保有だと5%くらいですよ。

日本で2年以上5年未満だと大体マレーシアの8倍の

40%かかります。

5年以上もって売却となるともうこれは

0%ですから日本の10分の1とか20分の1どころじゃなくて

この不動産が高値で売却できたときの税金もかからないんですね。

これ聞いて驚く人もいるだろうけど、

資本主義のルールだとこれキャピタルゲインって本来課税しては

いけないものですから

(この辺は副島先生の本に時々かかれています)

マレーシアはそれを忠実に守ってる。

一方日本の税制は見てみると表向きは資本主義といってるけど

実質は共産主義と言えますね。

ちなみにこれは気づく必要があってこの税制を

どんどん進めているのが自民党だけど

ここで自民党の税制だけを見るとこれは保守とは名ばかりで
共産主義に近いわけです。

例えばサラリーマン年収800万円増税なんてのはまさに
それで

「みんな平等に、稼いでるやつから税金とれ」という思想だけど
これ共産主義のものですよね。

だから税制を見るとすごい分かりやすくて
自民党というのは自由民主主義を掲げてるけど

いまや政策を見ると共産主義政党になってるというところでして
だから左派の政党と自民党が争うようにパフォーマンスはするけど
重要などころでは折り合っちゃうってのは
思想ベースでつながってるわけですね。

税制なんかを見るとこれは騙せないところでやはり
「カネ」の部分は嘘がつけなくて

「カネ」の部分で言うと税金の部分で言うと

現行の自民というのは官僚的な共産主義思想で動いてる

というのが言えます。

本来の資本主義ベースの保守的な考え方でしたら

マレーシアのような税制になるはずですので。

それで私は税金のことを言わない言論してる人を信じてませんで

というのは国家とは税のことなんですよね。

ただ基本的に国家は民衆に税金の、カネの話をしてほしくない

わけです。

だから政治イデオロギーとして憲法改正とか安保法制とか

ありましたけど

ああいう政治イデオロギーで右と左にそれぞれ役割分担させて

戦わせて

民衆に最も重要なカネ＝税金のことは見えなくさせるわけです。

これが近代の支配方法でして、

政治イデオロギーの右と左の闘争ってのは原発問題もそうではありますが

基本的にはこのカネの税金の部分を見えなくさせるために

存在しているとも言えますね。

だからテレビや新聞は政治イデオロギーのことについては

すごいたくさん報道しますけど

民衆が一番困ってる、なんとかしてほしい

核心である税金の問題だけは

テレビでほとんどやりませんよね。

例えばテレビの討論として

「他国では相続税や贈与税がない国も多く

住民税がない状態の国、もしくはほとんどない国もたくさんある。

けどわが国ではあらゆる税金が民衆を苦しめてる。

それについて討論しましょう」

という討論番組って見ないですよ。

全部コントロールされてるんですよ、役人たちに。

ここで米軍がコントロールしている、という説と

役人の官僚がコントロールしている説

という2つの説がこの数年、小沢と鳩山がつぶされた後に

出てきたのだけど

私が鳩山元首相が出る副島セミナーに出た時

すごい衝撃的なことがあって

鳩山さんがついこの前言ってたのは

あの辺野古の問題では

実はアメリカ側はそんなに米軍を沖縄周辺に待機させることに対して

固辞していなかったんだと。

だからうまくいく勝算がおそらく小沢鳩山であったのだと思う。

けど内部のクーデターみたいのがあって

ここで外務省の官僚たちが裏で色々進めてしまっていて

それでようやく公開できるようになった文書を

鳩山さんが見せてくれたけど

そこで外務省の官僚たちがこれ裏で動いて小沢鳩山をどうもつぶした

というのが真相のようです。

実は私なんかはメルマガで2010年からアメリカ側が

こういう税金のことであったりとかそういう部分で大きくはコントロールしてる

という見方をとっていたのだけど

どうもこれは違って官僚たち役人がまさに日本の敵だったのだ

というのが分かってきたという。

この辺はいずれこれから明らかにされてくるのではないかな
と思います。

それでテレビや新聞なんかは記者クラブですから
官僚たちが大きく報道なんかに関わってますが

ここで税金のことについてのネガティブなことを放送させない
というのは良く出来ていますよね。

ちなみに日本の官僚機構の中には
これ財務省だったか国税庁だったかに広報公聴部ってのがあって
ネットとかテレビとか新聞で税金に対しての反論を全部チェックしていて
リスト化していて、

それで税金言論をチェックしてるなんてことも私は知ってるんです。

だから私のこのメルマガもチェックしてます。

ただこれはもう恐怖国家ですよ。

事実上「国家とは税」のことであるけども

そのもっとも重要な税のことを多くの人が怖がって言論できなくなる

という体制。

これは近代デモクラシーとは似ても似つかない体制であります。

ちなみに日本の場合税金の使い道は不明ですよ。

例えば首都高速道路というのがあって1300円とかかかります。

以前は600円とかだったのにどんどん値上がりしてる。

んでこれは今の首都高速の株式会社が首都高速を「借りてる」

という状態になってるんですけど

ここで日本の人々が高速道路を使った通行料金ってのは

そのリース料みたいな感じでやはり天下り団体に流れてるんですね。

んでそのカネの使い道は不明。

おかしい話です。

ちなみにマレーシアの高速道路料金は首都高速みたいな

クアラルンプールを走る高速道路も2リングgitだから50円～60円

なんですね。

日本の20分の1以下です。

ちなみに韓国もとても安くてこの前私の友人のD君と

韓国の地方までドライブしたけど

高速を120キロとか走ったけど600円でした。

ということでそれぞれの税金だけ見ても日本の税制は結構異常なんだと海外にいて私は気づきまして、

特にマレーシアなんかは相続税も贈与税も住民税もないし固定資産税なんかは日本の10分の1以下だったりするし

この辺はすごい考えさせられますよね。

それで日本の税金はあらゆる種類がありますからそれ含めると世界でトップレベルというか

普通に特別会計と一般会計の純計がGDPに占める割合を見れば分かるけど

世界で重税度合いはトップでしょうが(2位と言うのは嘘ですよ、どうも1位かなと。)

ここで面白いのが

その日本では増税に賛成する人が50%以上というのが報道されてたりするわけです。

マレーシアにいて日本を見ると「すげー国だな」なんて思っちゃいましたたぶんその50%以上という統計も嘘じゃないかなと思います

税金については大本営体制がすごいなと感じました。

ちなみに私が思ったのが私がユーチューバーなら
動画で街頭インタビューしてみたらいいと思いますね。

「サラリーマン800万円以上の人に増税ということですが
あなたはこの増税に賛成しますか、しませんか」

とやってみたらすごい視聴数上がると思いますね。

あ、けどグーグルも官僚と利益を共にしてるから
動画消されるかもだけど。

それで動画なんかは、無編集でその調査してる様子を
しっかり透明化してそれで街頭インタビューで世論調査を取っていけば

透明な世論調査が見えるわけだし、

そこでおそらく税金関係の世論調査に関しては
マスコミと全然違う結果が出るでしょう。

こういう動きは今は出ていないけど
いずれ若い人でやる人が出てくると
思う。

ということで日本では住民税とか相続税とか贈与税とか
意味不明な税金があるのが当たり前と思ってしまうって

それが常識化してしまってそれを疑うことすら忘れてしまうけど

他国ではこのように相続税とか贈与税とか住民税がなくて

不動産なんかではキャピタルゲイン課税もなくて

固定資産税も10分の1というのが結構普通立ったりする国もありますので

常識を疑うのは大事ですね。

常識というのは何かというと簡単にいうと

官僚たち役人がすごーくうまく作り上げた洗脳体系でありまして

ここに米軍なんかも絡んでるだろうけども

まあまあ一く大衆の「常識」はコントロールされてるものですね。

ちなみにもっと言うと中国人たちがなぜ「爆買い」できるかというと

中国人たちは実際の実効税率ってのはすごい低いんですね。

ただこれをネットで検索しても出てきませんね。

ただ中国人たちは日本人ほど税金を払っていないわけです。

だから儲けたもののほとんどが可処分所得になるわけで

それは爆買いします。

ちなみにこれも私はマレーシアの人に聞いたけど

例えばマレーシアの GRAB というウーバーに最近勝って来てる

配車サービスがあってドライバーが言ってたけど

税金は払っていないらしい。

今度税金を払うということで、マレーシア政府が制度化には

動いてるけど大した税率ではないだろう、と。

だから今の時点では税金払わなくても良いということに

実質なってるようです。

これはタイ人の留学生とかが日本にやってきて

税金を払った経験がないということを知っていておどろく

日本の若者がいますが

どうも東南アジアの国では税金をほとんど払っていない人たちってのは

たくさんいるんですね。

この情報も当然グーグルで出てきませんが

私がどうも分かってきたことです。

ちなみに相当稼いでると税金はちょっとは取られるみたいだけど

それでも12%という話もマレーシア人がしていた。

「あれ？30%じゃないの？」とか私は思ったけど

マレーシア人が自分で言う税金と、

日本のネットで日本語で得られるマレーシア人の税金というのは

ずいぶん違う。

この辺もだから大きくはネット自体、

情報操作されてる可能性が高い。

だってこんなことが大衆に知れたら

「じゃあ俺ら日本人だけなんでこんな高い税金を

ずっと払ってるんだ」

ということになってしまう。

それを危惧してる大きな構造があるのでしょう、おそらく。

ただ、これは世界の先進国経済では重要なことで

アメリカと日本と欧州がジャブジャブマネー QE をしていたわけです。

そしてアメリカでも日本でも欧州でも税金がどんどん上がってますね。

これは重要で、要するにジャブジャブマネーの目的としては

アメリカのリーマンショックでぶっ壊れた債券市場を買い支えるため
あるのだけど

特にその中で強力な役割を果たしてるのが日本政府なんですね。

日本政府のジャブジャブマネーと言うのが、

大きくマネロンされる形で実際は

先進国経済・特にアメリカの債券市場を支えている。

逆を言うともし日本がいなかったならば、ですね

今の世界経済はもうすでに第2のリーマンショックだったでしょう。

そのためにどうしてもジャブジャブマネーで買い支えるために

税金は必要ということになりますね。

これは間接的な証拠として以前は中国の米国債保有量が

世界一だったけど

今は日本が米国債保有量世界一じゃないですかね。

けどこの米国債ってのは資産に勘定されていても

実際は戻ってきませんから、

お金がどんどんアメリカの金融市場に流れていて

あとは官僚や公務員の人件費に流れてるってのが実情でしょう。

そしてこれはタブーのようで誰も指摘しませんが

もうすでに憲法21条の言論表現の自由である

「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

検閲は、これをしてはならない。
通信の秘密は、これを侵してはならない。」

これはもう形骸化してしまってるといえます。

特に重要な税金の部分での言論が日本では死にかけていると。

それでマレーシアでは相続税もなく贈与税もなく、また

住民税もなく、だけどじゃあそこで国は崩壊してるか？

たとえばそんなことはありませんで

どんどん成長しております。

そしてさらにクアラルンプールに関しては

世帯あたりの収入が月間30万円までもう少しです。

正直言えば日本のように高速道路のお金を

独立行政法人に流して、

そしてそこから各ゼネコンにお金流して官僚たちがリベート得る
というビジネスモデルはないから

だから道路なんかは歩道がぼろかったりはしますけど

普通に生活できるし不便は感じないですよ。

マレーシアの場合はいわゆる小さな政府というやつで
政府は小さいけど民間はとても元気です。

んで日本の場合には大きな政府というやつで
政府というか役人たちが絶大な権限を持つ国であります

ただ大きな政府の名目は「福祉国家論」と言いつつ
「政府が税金集めて福祉や社会保障をやってあげましょう論」なんだけど

謎にそこで生活保護は崩されていくと。

結局はこの福祉国家論に嘘があって、

そこでは民衆から一度⇒公的部門にカネが流れて

⇒ そこで福祉をやるという名目、表向きなんだけど

実際はそこで公的部門が「中ぬき」してる問題が必ず出てくるんですね。

だから公務員の平均年収が民間の2倍以上で(福利厚生を含めるともっとかも)

そこで社会保障が削減されるという構造が出てくる。

だから福祉国家論というのは表向きには

これ弱者を国家が守ります論としてあるんだけど

そこには強烈な欺瞞がありまして、それを過去指摘した哲学者が
ニーチェでありました。

それで重要なのが日本の場合政党として

右の自民党とか左で民進とか共産とかいるんでしょうけど

これは両者とも右も左も大きな政府なんですね。

そして強大な国家を目指す。

ここにマレーシアのような

小さな政府を実現しようという勢力は実はまだ

出てきていないわけです。

表向き小さな政府を唱える政治家はいるけども、

これも官僚の傀儡だったりして実は増税に次ぐ増税をしたりします。

それで私は小さな政府のマレーシアにいるけども

小さな政府のマレーシアでは人々がのんびり、笑顔で

成長してる様を見られますので

それはそれですごい考えさせられるわけですね。

相続税も贈与税も住民税もなく、固定資産税は激安。

それはみんな笑顔になるに決まってるわけです。

まあだからこの辺は海外にいると意外にうまく回ってるのを

目の当たりにしますから

自分が洗脳されていたんだな～と感じますね。

今の日本は増税に次ぐ増税ですが

少なくともこのカネの問題をみんなが恥ずかしがらず

議論できるようになるのが必要かなと思います。

ちなみにマレーシア人は金の話大好きで

よく話、振ってきます。

こういう自立した人間が多い国だとなかなか

税金はあがらないんでしょう。

それではまた！

ゆう

PS・・・ちなみに私が調べてることとして

警察がない国もしくは離島、というのがあります。

ここで私たち日本人は警察がいるから治安が守られてると「教え」られる。

さあじゃあ警察のいない国では犯罪が多発していて

住民は北斗の拳の世界のように

「ヒャッハー」というモヒカン頭の怖い人々による

犯罪に苦しんでるか??

というとこれはネットの発展もあって

日本人の多くのブロガーが報告してるけど

「治安がすごくいい」わけですね。

これはたまたまそこが治安がいいので警察がいないのか

もしくは警察がいないから治安がいいのか、

という大きな原因と結果の研究や実験が必要なんだけど

これは調べていくと面白くてそこにどうも

嘘があるのが分かるんです。

この辺を研究してる政治学者を私は知りませんが

これはこれからの世代の若い学者たちが研究していくでしょう。

となるとじゃあ国家とはなんなのだ、となるけど

それは福祉国家とか治安とかを表向きに

民衆から収奪していくまさに

哲学者ホブズが言ったリバイアサンそのものなんだろうと

思います。

増税に次ぐ増税をして民衆を苦しめていくわけでした

取れるものがなくなってくると徴兵によって命を求めてきたのが

歴史的な国家でありまして

それは日本の近代の歴史でも見られたことです。

だからどうも大きな嘘というのが私たちが教えられてきた

常識とかにはあるということですね。

私のこのメルマガで初めてマレーシアでは

相続税や贈与税や住民税がなく固定資産税は日本の10分の1

ということを知った人が多いだろうけど

要するにそれだけ日本語圏の情報は統制されてるってことです。

そのためにはこれから若い人がどんどん海外に行って

自分の目でそれを見て、同胞の国の人に伝えていくというのは
大事になりそうですね。

が、そこで若い人が海外に行くのを躊躇してしまうような
出国税1000円というのが出てきたわけで

これがこれから2000円、3000円と上がっていくわけです。

だから大きく日本という島国に情報が入ってこないように
統制しようという意図があるのではないか、というのも
邪推しちゃうくらいですね。

それで住民税に苦しんでるひとはおそらく多いはずだけど

日本以外の国ではこの住民税がなかったりすごく安かったりもするので
そういうのにも疑問を持つのは大事かなと思った次第です。

大きくは情報はコントロールされるものですね。

これは投資の世界でもそうでビットコインが220万円突破！

とマスコミが流して多くの個人投資家を買っていき

大暴落をしたわけでしたレバレッジ取引した人で損きりできない

大多数は昨日の刈り取りで全滅したでしょうが

大きくはこの辺の情報もコントロールされてるってことです。

けど・・・今月の私のメルマガ見てる人はご存知のように

世界ではビットコインからキャッシュへの大きな流れというのが

英語圏ではずっと論じられていたし、

その話が日本で遮断されていた、てことでもありますね。

そういう意味では情報統制って怖いなと思います。

日本は世界報道自由ランキングの順位が72位で先進国で最下位だけど

それは上のような情報↑がまったく出ないというところで

象徴的です。

私たちは「権威を疑う」という考え方がこれから大事です。

実際に権威を疑った人はマスコミが「ビット220万円突破」

といったときに売り払ってうまく暴落から逃げたわけでした。

マレーシアにいるから余計思うけど

最近の日本は民衆はなんとか頑張ってるけど

官僚や公務員なりの役人が強くなりすぎて

怖い国になりつつありますね。

それではまた！

ゆう



憲法第二十一条

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

